

雇用失業統計研究会（第14回）議事概要

1. 日時 令和元年12月16日（月）16:00～18:00
2. 場所 総務省第2庁舎 6階特別会議室
3. 出席者（構成員）
- | | |
|--------|---|
| 玄田 有史 | 東京大学教授[座長] |
| 太田 聰一 | 慶應義塾大学経済学部教授 |
| 篠崎 武久 | 早稲田大学教授 |
| 原 ひろみ | 日本女子大学家政学部准教授 |
| 弓 信幸 | 厚生労働省職業安定局雇用政策課長 |
| （森口 大輔 | 中央労働市場情報官代理出席） |
| 川辺 健一郎 | 東京都総務局統計部社会統計課長 |
| （専門委員） | |
| 西郷 浩 | 早稲田大学政治経済学術院教授 |
| （オブ） | |
| 瀧原 章夫 | 厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）付
参事官（企画調整担当）付統計管理官
（雇用・賃金福祉統計室長併任） |
| （統計局） | |
| | 井上統計調査部長、中村労働力人口統計室長、吉田課長補佐、
関野課長補佐、前原課長補佐、須藤課長補佐、大島係長、小田係長、
辻元係長、清水統計専門職 |

4. 議題
- (1) 労働力調査の未活用労働の遡及について
 - (2) 労働力調査の標本設計の見直しについて
 - (3) 労働力調査におけるオンライン調査の導入状況について
 - (4) 令和4年就業構造基本調査の実施に向けて
 - (5) その他

5. 議事の概要

(1) 労働力調査の未活用労働の遡及について

- ・構成割合による追加就労希望就業者の遡及について、総数での割合とのことだが、男女別、年齢階級別によって割合が変わることもあるので、サンプルが許すなら検討の余地があるのではないか。
- ・追加就労希望就業者の遡及結果は、2013年に調査票を変更しているため、ロジスティックモデルで全ての変数が見える2013年以降について作成した。また、それ以前に遡って推計すると、ロジスティックモデルでは、構成割合やダミー変数との差が徐々に拡大する傾向がみられる。
- ・構成割合、ダミー変数、ロジスティック回帰モデルの結果に差がでている。特に、ダミー変数による遡及結果は、なぜこのように離れているのか。
→2018年以降、非正規雇用者が急増している状況が続いていることにより、要件(1)の週35時間未満の就業時間の就業者について水準が上がっているため、推計上、遡及結果が上振れしていると思われる。

(2) 労働力調査の標本設計に見直しについて

- ・換算世帯の係数を見直すことについて、標本設計上は問題ないと思う。
- ・調査客体数が増えることは推定精度の面から良いと思うが、実査上の問題として、調査対象世帯が増えることによる調査員の負担についてどう考えるのか。

→見直しの実施までには時間がある。その間、オンライン調査の導入による事務の軽減等も踏まえながら検討していく部分もある。

- ・統計を扱う方としては、調査客体数が減ることは心配だということ。
- ・サンプルの構成は変わらないという理解で良いか。
 - 割合の変化は標本設計の変更時と同じ程度と予想され、問題ないと考えている。
- ・人口が減少していく中で、調査客体数を縮小する方向はないか。
 - 精度に効いてくるのは、人口に占める調査客体の割合ではなく調査客体数。このため、人口減少している中でも、調査客体数を維持したいと考えている。

(3) 労働力調査におけるオンライン調査の導入について

- ・導入は順調に進んでいる。オンライン調査には、不在世帯からも回答が得られるほか、調査票の紛失リスクが減るなどのメリットもある。
- ・オンライン調査を導入したことにより、実査前の準備事務は増加しているが、一方で、調査世帯の回答時にエラーチェックがかかることでの審査事務の軽減や回答精度自体の向上も見込めるため、総体として事務の効率化に寄与するものと思われる。

(4) 令和4年就業構造基本調査の実施に向けて

- ・調査項目に「国籍」はないのか。
 - ない。
- ・雇用・労働環境が変化している中、就業構造基本調査において、何を把握するのが適当なのか。調査項目を追加する場合は、既存項目の削減が必要。そのバランスをどのようにとっていくのかという課題がある。
- ・オンライン調査であれば従来の紙の調査票に比べより多くの調査項目を盛り込むことも可能ではないか。
- ・「E 訓練・自己啓発」について、政府統計として調査していることはとても貴重であり、調査項目として引き続き必要と考えるが、自発的なものと公的なものの区分は難しく、リポーターエラーが多いのではと危惧している。実施に当たっては工夫をお願いしたい。

(以上)